

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森光 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森光 哲也
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第15期 第2四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	2,706,589	1,484,491	5,819,254
経常利益(千円)	88,596	56,686	44,779
四半期(当期)純利益(千円)	74,201	49,292	33,867
純資産額(千円)	-	1,039,257	965,855
総資産額(千円)	-	3,007,331	3,056,717
1株当たり純資産額(円)	-	26,716.12	24,829.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,907.49	1,267.17	870.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	1,868.57	1,236.11	842.25
自己資本比率(%)	-	34.6	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	290,507	-	2,648,462
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,349	-	94,079
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	133,725	-	2,462,092
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,389,532	1,239,100
従業員数(人)	-	75	85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	75
---------	----

（注）従業員数は就業人員であり、嘱託社員は1名で従業員数に含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	72
---------	----

（注）従業員数は就業人員（当社外への出向者を除いております。）であり、嘱託社員は1名で従業員数に含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【受注及び販売の状況】

#### (1) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
不動産仲介事業		
新築戸建分譲事業		
建設請負事業	40,493	73,022
損害保険代理事業		
合計	40,493	73,022

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記のセグメントの建築請負事業以外につきましては、受注実績はありません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
不動産仲介事業(千円)	97,726
新築戸建分譲事業(千円)	1,280,459
建設請負事業(千円)	99,594
損害保険代理事業(千円)	6,711
合計(千円)	1,484,491

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 中古物件及び土地のみの販売は、新築戸建分譲事業に分類しております。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機と実体経済悪化の悪循環による景気後退に一部持ち直しの動きが見られたものの、企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化により、個人消費は依然厳しい状況で推移しました。

当社グループの属する不動産業界を取り巻く経営環境は、世界的な信用収縮にともなう資金調達環境や販売状況の悪化が顕著となり、雇用・所得環境を背景とした住宅購入マインドの減退に合わせ、極めて厳しい状況が続いております。しかしながら、在庫調整や住宅ローン減税等の経済刺激策の効果等により、年初から需要回復の兆しが緩やかに見え始めました。

このような市場環境の中、当社グループは、財務体質の更なる強化を最重要課題として推し進め在庫圧縮に注力するとともに不動産仲介、新築戸建分譲、建設請負、損害保険代理の4分野の連携を図り、不動産仲介事業から得られる最新情報を基に地域内の需要バランスを重視し、顧客ニーズに沿った「売買情報」と「分譲に適した用地情報」のタイムリーなマッチングをおこなうことにより、資産効率の改善に努めました。

また、販売戦略の改善や工期短縮等の成果により、新築戸建分譲事業における用地取得から引渡しまでの期間を短縮することができ、収益性の向上につながっております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の経営成績は、売上高1,484百万円、営業利益53百万円、経常利益56百万円、四半期純利益49百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置づけております不動産仲介事業においては、最新の情報を基に地域内の需給バランスを重視し他事業とのシナジー効果の最大化を図る販売促進を推進いたしました。

この結果、当事業の売上高は101百万円、営業利益は19百万円となりました。

#### 新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業においては、上記のとおり顧客ニーズに沿った「売買情報」と「分譲に適した用地情報」のタイムリーなマッチングをおこなうことに注力した販売促進を推進いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,280百万円、営業利益は69百万円となりました。

#### 建設請負事業

建設請負事業においては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。この事業における売上高は99百万円、営業利益は13百万円となりました。

#### 損害保険代理事業

損害保険代理事業においては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務をおこなっております。この事業における売上高は6百万円、営業利益は2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加398百万円、投資活動による資金の減少5百万円、財務活動による資金の減少174百万円となり、資金は前四半期連結会計期間末と比較して218百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末資金残高は1,389百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、398百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少302百万円、仕入債務の増加40百万円、税金等調整前四半期純利益59百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5百万円となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、174百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少等に対応した短期借入金の純減額216百万円、長期借入れによる収入123百万円、長期借入金の返済による支出48百万円、社債の償還による支出31百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,900	38,900	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	38,900	38,900	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しており、1単元株式数は1株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年11月28日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,160(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,160(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000(注)3
新株予約権の行使期間	自平成17年11月29日 至平成25年11月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000(注)3 資本組入額 2,500(注)3
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割をおこなっております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割をおこなっております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年4月13日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	40(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,000(注)3
新株予約権の行使期間	自平成18年4月18日 至平成26年4月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,000(注)3 資本組入額 12,000(注)3
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合をおこなう場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割をおこなっております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割をおこなっております。これにより、「新株予約権の数」、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		38,900		322,962		168,060

( 5 ) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山西 みき子	大阪府富田林市	9,650	24.80
小島 賢二	大阪府松原市	9,550	24.55
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋陀々法師14番地の40	5,593	14.37
ハウスフリーダム従業員持株会	大阪府松原市阿保四丁目1番34号	2,017	5.18
森光 哲也	大阪府松原市	1,000	2.57
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区駿河台二丁目3番地	1,000	2.57
若杉 精三郎	大分県別府市	722	1.85
増田 直樹	大阪府羽曳野市	600	1.54
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6-1	389	1.00
陰 実	兵庫県尼崎市	350	0.89
計	-	30,871	79.36

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,900	38,900	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,900	-	-
総株主の議決権	-	38,900	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	9,150	7,900	7,000	7,780	10,800	13,900
最低(円)	5,970	5,800	5,110	5,800	6,720	8,800

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,522,039	2 1,369,756
受取手形及び売掛金	4,126	5,099
販売用不動産	2 121,365	2 240,496
仕掛販売用不動産	2 905,782	2 941,408
未成工事支出金	8,081	26,846
繰延税金資産	18,463	3,877
その他	16,537	41,815
貸倒引当金	281	281
流動資産合計	2,596,114	2,629,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 105,976	1, 2 116,305
車両運搬具(純額)	1 415	1 628
工具、器具及び備品(純額)	1 4,857	1 5,187
土地	2 127,303	2 127,303
有形固定資産合計	238,553	249,425
無形固定資産		
のれん	2,958	3,438
ソフトウェア	3,264	4,136
その他	179	179
無形固定資産合計	6,403	7,754
投資その他の資産		
投資有価証券	2,912	3,712
投資不動産(純額)	1, 2 126,343	1, 2 127,427
繰延税金資産	676	4,890
その他	35,844	31,954
貸倒引当金	5,449	5,449
投資その他の資産合計	160,326	162,535
固定資産合計	405,282	419,715
繰延資産	5,934	7,983
資産合計	3,007,331	3,056,717

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	328,609	317,674
短期借入金	<sup>2</sup> 457,500	<sup>2</sup> 351,000
1年内償還予定の社債	175,800	219,200
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 314,514	<sup>2</sup> 400,712
未払法人税等	17,065	3,993
賞与引当金	9,063	5,302
製品保証引当金	10,901	10,579
その他	134,443	154,845
流動負債合計	1,447,897	1,463,308
固定負債		
社債	178,800	250,200
長期借入金	<sup>2</sup> 340,400	<sup>2</sup> 376,330
その他	976	1,023
固定負債合計	520,176	627,553
負債合計	1,968,073	2,090,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,962	322,962
資本剰余金	168,060	168,060
利益剰余金	549,515	475,313
株主資本合計	1,040,537	966,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,280	480
評価・換算差額等合計	1,280	480
純資産合計	1,039,257	965,855
負債純資産合計	3,007,331	3,056,717

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	2,706,589
売上原価	2,123,943
売上総利益	582,646
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 497,372
営業利益	85,274
営業外収益	
受取利息	1,115
受取配当金	24
受取手数料	13,919
不動産賃貸料	8,503
その他	1,511
営業外収益合計	25,074
営業外費用	
支払利息	14,779
不動産賃貸原価	2,779
その他	4,193
営業外費用合計	21,752
経常利益	88,596
特別損失	
固定資産除却損	<sup>2</sup> 7,613
店舗閉鎖損失	2,160
特別損失合計	9,773
税金等調整前四半期純利益	78,822
法人税、住民税及び事業税	14,993
法人税等調整額	10,372
法人税等合計	4,621
四半期純利益	74,201

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	1,484,491
売上原価	1,179,673
売上総利益	304,817
販売費及び一般管理費	1 250,923
営業利益	53,893
営業外収益	
受取利息	328
受取配当金	24
受取手数料	7,937
不動産賃貸料	4,230
その他	1,093
営業外収益合計	13,614
営業外費用	
支払利息	7,268
不動産賃貸原価	1,472
その他	2,081
営業外費用合計	10,822
経常利益	56,686
特別損失	
固定資産除却損	2 56
投資有価証券評価損	2,432
特別損失合計	2,375
税金等調整前四半期純利益	59,062
法人税、住民税及び事業税	14,047
法人税等調整額	4,277
法人税等合計	9,769
四半期純利益	49,292

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成21年1月1日  
至平成21年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	78,822
減価償却費	6,014
受取利息及び受取配当金	1,139
支払利息	14,779
固定資産除却損	7,613
店舗閉鎖損失	2,160
売上債権の増減額(は増加)	9,293
たな卸資産の増減額(は増加)	173,907
仕入債務の増減額(は減少)	27,513
その他	7,437
小計	307,815
利息及び配当金の受取額	882
利息の支払額	15,862
法人税等の支払額	2,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	1,851
有形固定資産の取得による支出	800
長期前払費用の取得による支出	5,714
その他	2,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	106,500
長期借入れによる収入	193,000
長期借入金の返済による支出	315,128
社債の償還による支出	114,800
配当金の支払額	68
その他	3,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,725
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,389,532

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ25,507千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 39,517千円</p> <p>車両運搬具 7,607千円</p> <p>工具、器具及び備品 20,585千円</p> <p>投資不動産 5,824千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 39,891千円</p> <p>仕掛販売用不動産 591,024千円</p> <p>建物及び構築物 86,641千円</p> <p>土地 127,303千円</p> <p>投資不動産 119,118千円</p> <hr/> <p>計 963,979千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 457,500千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 210,148千円</p> <p>長期借入金 159,551千円</p> <hr/> <p>計 827,199千円</p>	<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 41,280千円</p> <p>車両運搬具 9,762千円</p> <p>工具、器具及び備品 17,851千円</p> <p>投資不動産 4,739千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 100,305千円</p> <p>販売用不動産 60,796千円</p> <p>仕掛販売用不動産 644,283千円</p> <p>建物及び構築物 88,067千円</p> <p>土地 127,303千円</p> <p>投資不動産 120,126千円</p> <hr/> <p>計 1,140,884千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 351,000千円</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 309,524千円</p> <p>長期借入金 181,319千円</p> <hr/> <p>計 841,843千円</p>

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 201,709千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,952千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 321千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7,168千円</p> <p>車両運搬具 110千円</p> <p>工具、器具及び備品 334千円</p>

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>給与手当 103,196千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,444千円</p> <p>製品保証引当金繰入額 222千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 56千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
(平成21年6月30日現在)	
現金及び預金	1,522,039千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	132,506千円
現金及び現金同等物	1,389,532千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,900株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	97,726	1,280,459	99,594	6,711	1,484,491	-	1,484,491
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,459	-	-	-	3,459	(3,459)	-
計	101,185	1,280,459	99,594	6,711	1,487,950	(3,459)	1,484,491
営業利益	19,917	69,437	13,995	2,207	105,558	(51,664)	53,893

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	218,618	2,288,315	185,696	13,958	2,706,589	-	2,706,589
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,542	-	-	-	7,542	(7,542)	-
計	226,161	2,288,315	185,696	13,958	2,714,132	(7,542)	2,706,589
営業利益	49,124	104,102	32,192	4,594	190,014	(104,739)	85,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループの業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

不動産仲介事業.....不動産の売買仲介及び販売代理  
新築戸建分譲事業.....戸建分譲住宅及び中古物件の企画開発、建築、販売  
建設請負事業.....注文住宅及びリフォ-ムの請負  
損害保険代理事業.....火災保険・地震保険等の保険代理業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益が新築戸建分譲事業で25,507千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,192	2,912	1,280
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,192	2,912	1,280

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 26,716.12円	1株当たり純資産額 24,829.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,907.49円	1株当たり四半期純利益金額 1,267.17円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1,868.57円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1,236.11円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	74,201	49,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	74,201	49,292
期中平均株式数(株)	38,900	38,900
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	810	977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理をおこなっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。